

銚田市(ほこたし)

	〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	法人番号 8000020082341
	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会 ごみ処理施設建設
市章 	類型 II-0 地方公共団体コード 082341 面積 207.61 km ²	

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	きしだ かずお 岸田 一夫 (62歳)	任期	平成33年11月12日
		就任回数	1期目
副市長	寺門 利幸		

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	井川 茂樹	副議長	入江 晃
任期	平成31年7月3日	条例定数	20人
現議員数	20人		
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属17人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	389	普通会計関係	341	うち一般行政関係	276	公営事業会計関係	48
一般行政職の平均給料月額	3,110 百円	ラスパイルズ指数	99.1	地域手当補正後ラス指数	99.1		
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日				
	388	385	383				

④機構図(平成30年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
 総務部 - 総務課-危機管理室, 政策秘書課, まちづくり推進課, 財政課

市民部 - 市民課, 税務課, 収納課, 保険年金課, 生活環境課, 銚田クリーンセンター

産業経済部 - 産業経済課, 商工観光課, 地籍調査課

建設部 - 一道路建設課, 都市計画課

健康福祉部 - 介護保険課, 健康増進課, 銚田保健センター, 旭保健センター, 大洋保健センター

福祉事務所 - 社会福祉課 - 社会福祉課保護室, 子ども家庭課, 第一保育所, 第二保育所

旭市民センター

大洋市民センター

会計管理者 - 会計課

上下水道部 - 水道課, 下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
 教育部 - 教育総務課 - 新しい学校づくり推進室, 指導課, 銚田学校給食センター, 旭学校給食センター, 生涯学習課 - 国体推進室, 銚田中央公民館, 旭公民館, 大洋公民館, 図書館, 銚田総合公園, 旭スポーツセンター

〈議会〉 - 議会事務局

〈行政委員会〉
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し, 北は涸沼, 南は北浦に接し, 内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり, 首都圏全体の食料供給地域として, また, メロン, イチゴなどの果実や, トマト, ミズナ, ホウレンソウ, 甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	25,480	25,248	24,303	23,968
	女	25,574	24,908	23,844	23,153
	合計	51,054	50,156	48,147	47,121
世帯数	15,774	16,810	17,430	18,063	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	20,509	女	20,246	計	40,755	高齢人口割合 31.0%

⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,589 億円	住民所得	1,364 億円
		人口1人当り住民所得	2,833 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	40,041 25.2 %	7,949 31.9 %
第2次	37,655 23.7 %	5,342 21.5 %
第3次	80,125 50.4 %	11,605 46.6 %
総額・総数	158,919 -	25,364 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	3,301	うち専業農家戸数	1,302	農業就業人口	6,015
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	71	従業者数	1,575	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)	60,504
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	379	従業者数	2,571	年間販売額 (H27.1.1~12.31)	65,145

④特産物

メロン, かんしょ, みず菜, ごぼう, トマト, いちご, 豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	24,308,031	22,767,117	△ 6.3
歳出	22,712,473	20,643,188	△ 9.1
形式収支	1,595,558	2,123,929	-
実質収支	1,120,143	1,417,227	-
単年度収支	453,513	297,084	-
実質単年度収支	841,672	684,270	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,767	-	△ 1,541	△ 6.3
地方税	4,930	21.7	255	5.5
地方交付税	7,220	31.7	△ 245	△ 3.3
国庫支出金	2,995	13.2	△ 637	△ 17.5
地方債	1,514	6.6	△ 1,460	△ 49.1
うち臨財債	644	2.8	△ 155	△ 19.4
その他	6,108	26.8	546	9.8
うち繰入金	967	4.2	525	118.8
歳出	20,643	-	△ 2,069	△ 9.1
義務的経費	9,081	44.1	133	1.5
人件費	2,756	13.4	△ 91	△ 3.2
扶助費	4,143	20.1	203	5.2
公債費	2,182	10.6	21	1.0
投資的経費	2,760	13.4	△ 2,085	△ 43.0
普通建設事業費	2,760	13.4	△ 1,974	△ 41.7
うち補助	528	2.6	△ 1,380	△ 72.3
うち単独	1,924	9.3	△ 566	△ 22.7
その他の経費	8,802	42.5	△ 117	△ 1.3
うち繰出金	2,404	11.6	95	4.1

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	6.0 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.442	[0.697]
経常収支比率	84.7 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	13,147	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	22,322	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	440	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	15,739	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,023	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,082,525 (39.4)	1,982,039 (40.2)	95.2 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	196,270 (3.7)	191,978 (3.9)	97.8 [98.4]
固定資産税 (構成比)	2,358,294 (44.7)	2,135,614 (43.3)	90.6 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	5,280,718	4,929,914	93.4 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	16 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	29.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.1 %
公営住宅	84 戸	上水道等普及率	84.8 %
公民館等	3 か所	污水处理普及率	54.1 %
体育館	5 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
銚田南中学校区 統合小学校整備 事業	H26 ～ H30	7校の小学校を統合し、新設校として 校舎等を整備	4,107
第3子以降保育 料・幼稚園授業 料助成事業	H28 ～	保育料・幼稚園授業料の無償化に該 当しない第3子以降の児童に対し、年 6万円を上限に助成	8
ブランドアップ推 進事業	H20 ～	農産物を中心とした地域資源を活用 し、農産物等のブランド化、農家所得 の向上、地域活性化・地方創生を推 進	44
人口減少対策事 業	H29 ～	地域おこし協力隊支援事業、結婚支 援事業、移住・定住促進事業、企業誘 致促進事業を実施することにより、総 合的に人口減少対策を推進	31
茨城国体開催準 備事業	H28 ～ H31	平成31年開催の茨城国体スポーツク ライミング競技の会場準備及びPR活 動を実施	380

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・公共下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合
- ・広域でのごみ処理施設整備

<特色ある行政>

- ・農産物ブランド化による産業振興
- ・新たな子育て支援(第3子以降保育料・幼稚園授業料助成、
子育て支援金、5歳児健診、子育て相談ワンストップ窓口の設置)
- ・防犯灯のLED化・防犯カメラの設置
- ・教育振興(中学生海外派遣事業、小学生対象の英語指導事業)